

扶桑町議会議案第22号

令和5年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	1,188,540㎡
(2) 主な建設改良	
①管渠建設改良費	533,181千円
②流域下水道建設費負担金	20,095千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	468,785千円
第1項 営業収益	136,177千円
第2項 営業外収益	332,608千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	443,385千円
第1項 営業費用	405,389千円
第2項 営業外費用	37,996千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,757千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,589千円、減債積立金13,000千円、過年度分損益勘定留保資金56,831千円及び当年度分損益勘定留保資金45,337千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	591,700千円
第1項 企業債	211,600千円
第2項 他会計出資金	240,395千円

第3項 他会計負担金	11,159千円
第4項 国庫補助金	110,000千円
第5項 分担金及び負担金	18,546千円

支 出

第1款 資本的支出	739,457千円
第1項 建設改良費	602,922千円
第2項 企業債償還金	136,535千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道 事業費用	1 営業費用	経営戦略改定事業	13,695	令和5年度	6,226
				令和6年度	7,469

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域 道 業	20,000	普 貸 通 付	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体及び金融機関の利率見直し後の利率)	借入の日から据置期間を含めて、40年以内償還。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公下事 水 共 道 業	191,600			
計	211,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,382千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、186,397千円である。

令和5年3月1日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖瀬 武

令和5年度扶桑町下水道
事業会計予算実施計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 収益			468,785	
	1 営業収益		136,177	
		1 下水道使用料	128,362	
		2 雨水処理負担金	7,744	
		3 その他の営業収益	71	
	2 営業外収益		332,608	
		1 他会計負担金	108,401	
		2 他会計補助金	59,093	
		3 長期前受金戻入	134,805	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	27,221	
		5 資本費繰入収益	3,085	
		6 雑収益	3	

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 費用			443,385	
	1 営業費用		405,389	
		1 管渠費	24,014	
		2 総係費	35,163	
		3 流域下水道 維持管理費	115,460	
		4 減価償却費	230,689	
		5 資産減耗費	63	
	2 営業外費用		37,996	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,881	
		2 雑支出	115	

資本的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			591,700	
	1 企業債		211,600	
		1 企業債	211,600	
	2 他会計出資金		240,395	
		1 他会計出資金	240,395	
	3 他会計負担金		11,159	
		1 他会計負担金	11,159	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
	5 分担金及び 負担金		18,546	
		1 分担金及び 負担金	18,546	

資本的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			739,457	
	1 建設改良費		602,922	
		1 管渠建設改良費	533,181	
		2 事務費	49,496	
		3 流域下水道 建設費負担金	20,095	
		4 返還金	150	
	2 企業債償還金		136,535	
		1 企業債償還金	136,535	

令和5年度扶桑町下水道事業会計予算キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	230,689,000
固定資産除却費	63,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 176,000
長期前受金戻入額	△ 134,805,000
資本費繰入収益	△ 3,085,000
支払利息	37,881,000
未収金の増減額(△は増加)	5,443,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,579,000
小計	113,431,000
利息の支払額	△ 37,881,000
合計	75,550,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 547,417,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,269,000
国庫補助金等による収入	100,000,000
受益者負担金による収入	16,860,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	11,159,000
受益者負担金返還金による支出	△ 150,000
合計	△ 437,817,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	211,600,000
企業債の償還による支出	△ 136,535,000
出資金による収入	240,395,000
合計	315,460,000
資金増減額	△ 46,807,000
資金期首残高	331,562,436
資金期末残高	284,755,436

給与費明細書

1 総括(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		4,379	2,924	7,303	1,502	8,805
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,778	11,687	32,465	9,112	41,577
	合計	(0) 7		25,157	14,611	39,768	10,614	50,382
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,345	1,454	3,799	1,013	4,812
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,979	12,632	33,611	9,756	43,367
	合計	(0) 7		23,324	14,086	37,410	10,769	48,179
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0		2,034	1,470	3,504	489	3,993
	資本勘定支弁職員	(0) 0		△201	△945	△1,146	△644	△1,790
	合計	(0) 0		1,833	525	2,358	△155	2,203

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,105千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,295千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	918	719	1,007	
前年度	1,212	749	431		606
比較	△294	△30	576		1,344
区分	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
本年度	519	381	5,020	4,097	
前年度	519	381	5,841	4,347	
比較	0	0	△821	△250	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,833	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	440	平均昇給率 2.20%
		その他の増減分	1,393	
手当	525	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	525	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,343	
	平均給与月額(円)	324,498	
	平均年齢(歳)	37.4	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,900	
	平均給与月額(円)	332,150	
	平均年齢(歳)	38.3	

(2) 初任給

(令和5年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	—
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日 現在	1級	() 1	() 14.3	1級	()	()
	2級	() 1	() 14.3	2級	()	()
	3級	() 2	() 28.6	3級	()	()
	4級	() 2	() 28.6	4級	()	()
	5級	() 1	() 14.3		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	()	()		()	()
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
	令和4年 1月1日 現在	1級	() 2	() 33.3	1級	()
2級		()	()	2級	()	()
3級		() 1	() 16.7	3級	()	()
4級		() 2	() 33.3	4級	()	()
5級		() 1	() 16.7		()	()
6級		()	()		()	()
7級		()	()		()	()
計		() 6	() 100.0	計	()	()

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計が100%とならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	職務の内容
一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う業務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験が必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験が必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区分	職員数(A)	合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)	7	7		
	号給数内訳	2号級			
		3号級	1	1	
		4号級	6	6	
	比率(B)/(A)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)	7	7		
	号給数内訳	2号級			
		3号級	1	1	
		4号級	6	6	
	比率(B)/(A)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支出金	地方債	自己資金
1 下水道事業費用	1 営業費用	経営戦略改定 事業		千円	千円	千円	千円
			5	6,226			6,226
			6	7,469			7,469
			計	13,695			13,695

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		6,226	6,226		45.5
				7,469	54.5
		6,226	6,226	7,469	100.0

令和4年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	113,547,000		
(2)	雨水処理負担金	7,268,000		
(3)	その他営業収益	<u>134,000</u>	120,949,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	19,281,000		
(2)	総係費	19,857,000		
(3)	流域下水道維持管理費	102,709,000		
(4)	減価償却費	220,296,000		
(5)	資産減耗費	<u>1,153,000</u>	363,296,000	
	営業損失			242,347,000
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	86,590,000		
(2)	他会計補助金	58,526,000		
(3)	長期前受金戻入	133,265,000		
(4)	資本費繰入収益	3,085,000		
(5)	雑収	<u>2,000</u>	281,468,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,433,000		
(2)	雑支出	<u>688,000</u>	39,121,000	242,347,000
	経常利益			<u>0</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			4,296,775
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,296,775</u>

令和4年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	構築物	8,527,959,302		
	減価償却累計額	<u>△ 717,047,019</u>	7,810,912,283	
イ	機械及び装置	81,861,793		
	減価償却累計額	<u>△ 26,815,015</u>	55,046,778	
ウ	工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 249,817</u>	508,983	
エ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		7,866,468,044	
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>550,832,025</u>	
	無形固定資産合計		550,832,025	
	固定資産合計			8,417,300,069
2	流動資産			
(1)	現金預金			331,562,436
(2)	未収金		54,507,000	
	貸倒引当金		<u>△ 17,000</u>	54,490,000
	流動資産合計			<u>386,052,436</u>
	資産合計			<u>8,803,352,505</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債	<u>2,828,159,087</u>		
固定負債合計			2,828,159,087
4 流動負債			
(1) 企業債	136,533,920		
(2) 未払金	275,477,000		
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>3,301,000</u>		
引当金合計		<u>3,301,000</u>	
流動負債合計			415,311,920
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,114,695,471		
収益化累計額	<u>△ 188,841,803</u>	1,926,053,668	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 1,384,933</u>	11,671,983	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,215,829,182		
収益化累計額	<u>△ 275,124,889</u>	1,940,704,293	
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928		
収益化累計額	<u>△ 878,625</u>	15,336,303	
オ 受益者負担金長期前受金	617,672,934		
収益化累計額	<u>△ 50,222,528</u>	567,450,406	
繰延収益合計			<u>4,461,216,653</u>
負債合計			<u>7,704,687,660</u>

資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	224,051,070		
イ 出資金	<u>854,317,000</u>		
自己資本金合計			<u>1,078,368,070</u>
資本金合計			1,078,368,070
17 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	13,000,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,296,775</u>		
利益剰余金			<u>20,296,775</u>
剰余金合計			<u>20,296,775</u>
資本合計			<u>1,098,664,845</u>
負債資本合計			<u>8,803,352,505</u>

令和5年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 構 築 物	9,073,826,302	
減価償却累計額	<u>△ 919,402,019</u>	8,154,424,283
イ 機 械 及 び 装 置	82,316,328	
減価償却累計額	<u>△ 32,056,550</u>	50,259,778
ウ 工 具 器 具 及 び 備 品	758,800	
減価償却累計額	<u>△ 340,817</u>	417,983
エ 建 設 仮 勘 定		0
有形固定資産合計		8,205,102,044
(2) 無形固定資産		
ア 施 設 利 用 権		547,282,025
無形固定資産合計		<u>547,282,025</u>
固定資産合計		8,752,384,069
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		284,755,436
(2) 未収金		
	49,064,000	
貸倒引当金	<u>△ 37,000</u>	49,027,000
流動資産合計		333,782,436
資産合計		<u>9,086,166,505</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
		2,897,375,735
固定負債合計		2,897,375,735
4 流動負債		
(1) 企業債		
		142,382,272
(2) 未払金		
		252,898,000
(3) 引当金		
ア 賞与引当金		3,105,000
引当金合計		<u>3,105,000</u>
流動負債合計		398,385,272
5 繰延収益		
ア 国庫補助金長期前受金	2,214,541,537	
収益化累計額	<u>△ 240,245,869</u>	1,974,295,668
イ 県補助金長期前受金	13,056,916	
収益化累計額	<u>△ 1,730,933</u>	11,325,983
ウ 他会計補助金長期前受金	2,223,456,013	
収益化累計額	<u>△ 343,524,720</u>	1,879,931,293
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928	
収益化累計額	<u>△ 1,182,625</u>	15,032,303
オ 受益者負担金長期前受金	634,254,381	
収益化累計額	<u>△ 63,493,975</u>	570,760,406
繰延収益合計		4,451,345,653
負債合計		<u>7,747,106,660</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	224,051,070		
イ 出資金	<u>1,094,712,000</u>		
自己資本金合計		<u>1,318,763,070</u>	
資本金合計			1,318,763,070
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>20,296,775</u>		
利益剰余金		<u>20,296,775</u>	
剰余金合計		<u>20,296,775</u>	
資本合計		<u>1,339,059,845</u>	
負債資本合計		<u>9,086,186,505</u>	

注記

1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

イ、無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に測定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項関係)

2 予定貸借対照表等関連

(i) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,489,208千円である。

令和 5 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶 桑 町 下 水 道 事 業

当初予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業 収益		468,785	444,733	24,052
	1	営業収益	136,177	132,131	4,046
		1 下水道使用 料	128,362	124,902	3,460
		2 雨水処理負 担金	7,744	7,095	649
		3 その他営業 収益	71	134	△ 63
	2	営業外収益	332,608	312,602	20,006
		1 他会計負担 金	108,401	84,578	23,823
		2 他会計補助 金	59,093	58,526	567
		3 長期前受金 戻入	134,805	133,265	1,540
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	27,221	33,146	△ 5,925
		5 資本費繰入 収益	3,085	3,085	0
		6 雑収益	3	2	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用 料	128,362	0001 下水道使用料	128,362
雨水処理負 担金	7,744	0001 雨水処理負担金	7,744
手数料	71	0001 手数料 別紙 1 (1)	71
一般会計負 担金	108,401	0001 一般会計負担金	108,401
一般会計補 助金	59,093	0001 一般会計補助金	59,093
長期前受金 戻入	134,805	0001 国庫補助金長期前受金戻入 0002 県補助金長期前受金戻入 0003 他会計補助金長期前受金戻入 0004 受贈財産評価額長期前受金戻入 0006 受益者負担金長期前受金戻入	51,758 346 68,847 304 13,550
消費税及び 地方消費税 還付金	27,221	0001 消費税及び地方消費税還付金	27,221
資本費繰入 収益	3,085	0001 資本費繰入収益	3,085
その他雑収 益	3	0001 その他雑収益 0002 延滞金 0003 消費税還付加算金	1 1 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		443,385	412,144	31,241
	1	営業費用	405,389	373,596	31,793
		1 管渠費	24,014	21,029	2,985
		2 総係費	35,163	19,136	16,027

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	349	0001 通信運搬費	349
委託料	18,753	0001 委託料 別紙 1 (2)	18,753
修繕費	3,818	0001 修繕料	3,818
路面復旧費	0	0001 路面復旧費	
動力費	1,076	0001 電気料	1,076
材料費	18	0001 工事材料費	18
給料	4,379	0001 給料	4,379
職員手当等	2,482	0001 職員手当等	2,482
賞与引当金 繰入額	442	0001 賞与引当金繰入額	442
法定福利費	1,502	0001 地方公務員共済組合等負担金	1,502
旅費	92	0001 普通旅費 0002 特別旅費	21 71
備用品費	333	0001 消耗品費	333
印刷製本費	222	0001 印刷製本費	222
通信運搬費	74	0001 通信運搬費	74
委託料	19,879	0001 委託料 別紙 1 (3)	19,879
手数料	5	0001 手数料	5
使用料及び 貸借料	306	0001 使用料及び貸借料 別紙 1 (4)	306
負担金	6,382	0001 負担金 0002 会費負担金 別紙 1 (5)	4,882 500
補助金	28	0001 補助金	28
貸倒引当金 繰入額	37	0001 貸倒引当金繰入額	37

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道維持管理費	115,460	111,982	3,478
		4 減価償却費	230,689	220,296	10,393
		5 資産減耗費	63	1,153	△ 1,090
	2 営業外費用		37,996	38,548	△ 552
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,881	38,433	△ 552
		2 雑支出	115	115	0

節		説明	
区分	金額		
流域下水道維持管理負担金	115,460	0001 流域下水道維持管理負担金	115,460
有形固定資産減価償却費	208,870	0002 構築物減価償却費 0003 機械及び装置減価償却費 0005 工具、器具及び備品減価償却費	202,355 6,424 91
無形固定資産減価償却費	21,819	0001 施設利用権減価償却費	21,819
固定資産除却費	63	0001 有形固定資産除却費	63
企業債利息	37,456	0001 下水道事業債償還利子	37,456
一時借入金利息	425	0001 一時借入金利息	425
その他雑支出	115	0001 還付金及び還付加算金	115

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		591,700	640,194	△ 48,494
	1	企業債	211,600	211,200	400
		1 企業債	211,600	211,200	400
	2	他会計出資金	240,395	287,062	△ 46,667
		1 他会計出資金	240,395	287,062	△ 46,667
	3	他会計負担金	11,159	10,887	272
		1 他会計負担金	11,159	10,887	272
	4	国庫補助金	110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5	分担金及び負担金	18,546	21,045	△ 2,499
		1 分担金及び負担金	18,546	21,045	△ 2,499

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	211,600	0001 下水道事業債 別紙2(1)	211,600
一般会計出資金	240,395	0001 一般会計出資金	240,395
一般会計負担金	11,159	0001 一般会計負担金	11,159
国庫補助金	110,000	0001 社会資本整備総合交付金	110,000
分担金及び負担金	18,546	0001 下水道受益者負担金	18,546

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の支出		739,457	766,835	△ 27,378
	1	建設改良費	602,922	637,589	△ 34,667
		1 管渠建設改良費	533,181	563,879	△ 30,698
		2 事務費	49,496	51,621	△ 2,125
		3 流域下水道建設費負担金	20,095	21,939	△ 1,844
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還金	136,535	129,246	7,289

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	59,127	0001 委託料別紙2 (2)	59,127
補償費	149,810	0001 補償負担金別紙2 (3)	149,810
工事請負費	324,244	0001 公共下水道工事費別紙2 (4)	324,244
給料	20,778	0001 給料	20,778
職員手当等	9,024	0001 職員手当等	9,024
賞与引当金繰入額	2,663	0001 賞与引当金繰入額	2,663
法定福利費	9,112	0001 地方公務員共済組合等負担金	9,112
報償費	3,990	0001 報奨金	3,990
備用品費	236	0001 消耗品費 0002 備品購入費	236
印刷製本費	446	0001 印刷製本費	446
通信運搬費	275	0001 通信運搬費	275
委託料	550	0001 委託料別紙2 (5)	550
手数料	3	0001 手数料	3
使用料及び貸借料	2,258	0001 使用料及び貸借料別紙2 (6)	2,258
負担金	161	0001 負担金別紙2 (7)	161
流域下水道建設費負担金	20,095	0001 流域下水道建設費負担金	20,095
負担金及び分担金返還金	150	0001 負担金及び分担金返還金	150

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		1 企業債償還金	136,535	129,246	7,289

節		説明	
区分	金額		
企業債償還金	136,535	0001 下水道事業債償還金	136,535

別紙1

収益の収入		
(1) 款1 項1 目3 節 手数料	71千円	
排水設備指定工事店指定手数料	71千円	
収益的支出		
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	18,753千円	
下水道台帳更新委託料	4,180千円	
マンホールポンプ保守点検委託料	4,290千円	
水質検査委託料	354千円	
排水路維持管理業務委託料(雨水)	5,955千円	
下水道管渠施設調査業務委託料	3,974千円	
(3) 款1 項1 目2 節 委託料	19,879千円	
汚水処理委託料	1,405千円	
下水道使用料徴収事務委託料	11,457千円	
下水道使用料システム保守委託料	123千円	
下水道会計システム保守委託料	626千円	
経営戦略改定業務委託料	6,226千円	
排水設備指定業者登録事務委託料	42千円	
(4) 款1 項1 目2 節 使用料及び貸借料	306千円	
有料道路通行料及び駐車場使用料	20千円	
下水道台帳システム機器等借上料	225千円	
口座決済システム使用料	61千円	
(5) 款1 項1 目2 節 負担金	5,382千円	
0001 負担金		
下水道使用料プログラム改修負担金	3,564千円	
下水道事業電気等利用負担金	1,818千円	
0002 会費負担金		
研修会等参加負担金	350千円	
五栄川右岸流域下水道推進協議会負担金	40千円	
日本下水道協会負担金	70千円	
中部地方下水道協会負担金	11千円	
愛知県下水道協会負担金	5千円	
全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24千円	

別紙2

資本の収入		
(1) 款1 項1 目1 節 企業債	211,600千円	
流域下水道事業債	20,000千円	
公共下水道事業債	191,600千円	
資本の支出		
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	59,127千円	
公共下水道実施設計等業務委託料	34,474千円	
測量標保全委託料	924千円	
下水道設計単価提供業務委託料	563千円	
地下埋設管試掘調査業務委託料	1,100千円	
全体計画事業計画変更業務委託料	22,066千円	
(3) 款1 項1 目1 節 補償費	149,810千円	
地下埋設物等移転負担金	149,810千円	
(4) 款1 項1 目1 節 工事請負費	324,244千円	
公共下水道工事費	292,570千円	
公共汚水ます等設置工事費	31,674千円	
(5) 款1 項1 目2 節 委託料	550千円	
下水道受益者負担金プログラム保守委託料	550千円	
(6) 款1 項1 目2 節 使用料及び貸借料	2,258千円	
下水道受益者負担金システム機器等借上料	2,258千円	
(7) 款1 項1 目2 節 負担金	161千円	
積算システム利用料負担金	161千円	